

明石市高齢者いきいき福祉計画及び 第8期介護保険事業計画進捗確認

I・・・主な指標における計画値と実績値

①. 対象年度

計画値	令和4年(2022年)度
実績値※	令和4年(2022年)度

②. 第1号被保険者数・要介護認定者数および認定率の比較

	計画値	実績値※	差異
第1号被保険者数	79,467 人	80,097 人	630 人
認定者数	16,057 人	15,858 人	▲ 199 人
要支援1	2,872 人	2,929 人	57 人
要支援2	3,357 人	3,336 人	▲ 21 人
要介護1	2,323 人	2,347 人	24 人
要介護2	2,314 人	2,274 人	▲ 40 人
要介護3	1,931 人	1,778 人	▲ 153 人
要介護4	1,914 人	1,968 人	54 人
要介護5	1,346 人	1,226 人	▲ 120 人
認定率	20.2 %	19.8 %	▲ 0.4 %

※令和4年(2022年)9月末現在

(参考) 事業対象者： 182人(実績値)

③-I. 【介護サービス】受給率の比較

・受給率（（受給者数/12）/第1号被保険者数）

	サービス名	受給率(%)			受給者数(人)		
		計画値	実績(見込)値※	差異	計画値	実績(見込)値※	差異
受給率	訪問介護	2.76%	2.73%	▲0.03%	26,364	26,320	▲44
	訪問入浴介護	0.16%	0.16%	0.00%	1,536	1,546	10
	訪問看護	1.76%	2.05%	0.29%	16,812	19,782	2,970
	訪問リハビリテーション	0.25%	0.28%	0.03%	2,448	2,702	254
	居宅療養管理指導	2.09%	2.41%	0.32%	19,956	23,194	3,238
	通所介護	2.85%	2.68%	▲0.17%	27,228	25,848	▲1,380
	通所リハビリテーション	1.18%	1.06%	▲0.12%	11,268	10,218	▲1,050
	短期入所生活介護	0.88%	0.78%	▲0.10%	8,412	7,522	▲890
	短期入所療養介護	0.14%	0.09%	▲0.05%	1,356	926	▲430
	福祉用具貸与	4.67%	4.74%	0.07%	44,628	45,598	970
	特定福祉用具購入	0.08%	0.07%	▲0.01%	768	720	▲48
	住宅改修	0.07%	0.06%	▲0.01%	756	640	▲116
	特定施設入居者生活介護	0.66%	0.53%	▲0.13%	6,312	5,174	▲1,138
居宅サービス計	17.55%	17.64%	0.09%	167,844	170,190	2,346	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.15%	0.09%	▲0.06%	1,452	952	▲500
	夜間対応型訪問介護	0.00%	0.00%	0.00%	0	0	0
	認知症対応型通所介護	0.17%	0.12%	▲0.05%	1,704	1,202	▲502
	小規模多機能型居宅介護	0.30%	0.23%	▲0.07%	2,904	2,282	▲622
	認知症対応型共同生活介護	0.47%	0.43%	▲0.04%	4,536	4,184	▲352
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.00%	0.00%	0.00%	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.18%	0.10%	▲0.08%	1,740	996	▲744
	看護小規模多機能型居宅介護	0.21%	0.12%	▲0.09%	2,028	1,162	▲866
	地域密着型通所介護	0.81%	0.77%	▲0.04%	7,800	7,484	▲316
地域密着型サービス計	2.29%	1.86%	▲0.43%	22,164	18,262	▲3,902	
施設サービス	介護老人福祉施設	1.59%	1.47%	▲0.12%	15,240	14,142	▲1,098
	介護老人保健施設	0.85%	0.85%	0.00%	8,112	8,194	82
	介護医療院	0.08%	0.07%	▲0.01%	720	638	▲82
	介護療養型医療施設	0.00%	0.00%	0.00%	0	44	44
	施設サービス計	2.52%	2.39%	▲0.13%	24,072	23,018	▲1,054
居宅介護支援	6.75%	6.72%	▲0.03%	64,380	64,596	216	
合計	29.20%	28.72%	▲0.48%	278,460	276,066	▲2,394	

※実績見込値：（2021年4月～9月の実績値合計）×2

③ - II. 【介護予防サービス】受給率の比較

・受給率（（受給者数/12）/第1号被保険者数）

	サービス名	受給率(%)			受給者数(人)		
		計画値	実績(見込)値※1	差異	計画値	実績(見込)値※1	差異
受給率	介護予防訪問介護						
	介護予防訪問入浴介護	0.00%	0.00%	0.00%	24	14	▲ 10
	介護予防訪問看護	0.70%	0.76%	0.06%	6,744	7,346	602
	介護予防訪問リハビリテーション	0.16%	0.17%	0.01%	1,560	1,686	126
	介護予防居宅療養管理指導	0.33%	0.39%	0.06%	3,168	3,822	654
	介護予防通所介護						
	介護予防通所リハビリテーション	0.71%	0.76%	0.05%	6,804	7,312	508
	介護予防短期入所生活介護	0.04%	0.03%	▲ 0.01%	384	296	▲ 88
	介護予防短期入所療養介護	0.00%	0.00%	0.00%	36	14	▲ 22
	介護予防福祉用具貸与	2.70%	2.82%	0.12%	25,752	27,142	1,390
	特定介護予防福祉用具購入	0.04%	0.04%	0.00%	456	458	2
	介護予防住宅改修	0.07%	0.06%	▲ 0.01%	684	646	▲ 38
	介護予防特定施設入居者生活介護	0.18%	0.16%	▲ 0.02%	1,740	1,632	▲ 108
	介護予防サービス計	4.93%	5.19%	0.26%	47,352	50,368	3,016
地域密着型介護サービス	認知症対応型通所介護	0.00%	0.00%	0.00%	48	22	▲ 26
	小規模多機能型居宅介護	0.04%	0.04%	0.00%	444	468	24
	認知症対応型共同生活介護	0.00%	0.00%	0.00%	72	34	▲ 38
	地域密着型介護予防サービス計	0.04%	0.04%	0.00%	564	524	▲ 40
介護予防支援	3.43%	3.62%	0.19%	32,784	34,868	2,084	
合計	8.40%	8.85%	0.45%	80,700	85,760	5,060	

※実績見込値：（2021年4月～9月の実績値合計）× 2

④ - I. 【介護サービス】受給者1人あたり給付費の比較

・受給者1人あたり給付費（円）（受給者/総給付費）

	サービス名	1人あたり給付費(円)			総給付費(円)		
		計画値	実績(見込)値※	差異	計画値	実績(見込)値※	差異
1人あたり給付費	訪問介護	63,502	72,170	8,668	1,674,174,000	1,899,523,910	225,349,910
	訪問入浴介護	67,156	64,179	▲ 2,977	103,152,000	99,222,220	▲ 3,929,780
	訪問看護	40,769	39,747	▲ 1,022	685,419,000	786,294,726	100,875,726
	訪問リハビリテーション	38,143	39,725	1,582	93,375,000	107,339,008	13,964,008
	居宅療養管理指導	12,249	13,044	795	244,448,000	302,550,110	58,102,110
	通所介護	80,897	83,876	2,979	2,202,682,000	2,168,052,152	▲ 34,629,848
	通所リハビリテーション	70,884	68,899	▲ 1,985	798,728,000	704,013,158	▲ 94,714,842
	短期入所生活介護	113,348	125,564	12,216	953,491,000	944,497,042	▲ 8,993,958
	短期入所療養介護	124,143	112,319	▲ 11,824	168,338,000	104,007,932	▲ 64,330,068
	福祉用具貸与	13,698	14,320	622	611,327,000	652,984,984	41,657,984
	特定福祉用具購入	31,212	33,867	2,655	23,971,000	24,384,708	413,708
	住宅改修	83,376	94,385	11,009	63,033,000	60,406,574	▲ 2,626,426
	特定施設入居者生活介護	199,521	199,335	▲ 186	1,259,377,000	1,031,360,570	▲ 228,016,430
	居宅サービス計	938,898	961,430	22,532	8,881,515,000	8,884,637,094	3,122,094
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	159,815	181,255	21,440	232,052,000	172,555,056	▲ 59,496,944
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	115,674	121,554	5,880	197,110,000	146,108,588	▲ 51,001,412
	小規模多機能型居宅介護	197,231	201,226	3,995	572,761,000	459,199,286	▲ 113,561,714
	認知症対応型共同生活介護	256,629	255,374	▲ 1,255	1,164,071,000	1,068,486,526	▲ 95,584,474
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	245,178	272,560	27,382	426,611,000	271,469,948	▲ 155,141,052
看護小規模多機能型居宅介護	288,589	301,065	12,476	585,260,000	349,837,886	▲ 235,422,114	
地域密着型通所介護	70,671	67,038	▲ 3,633	551,234,000	501,712,756	▲ 49,521,244	
地域密着型サービス計	1,333,787	1,400,072	66,285	3,729,099,000	2,969,370,046	▲ 759,728,954	
施設サービス	介護老人福祉施設	268,117	271,162	3,045	4,086,115,000	3,834,773,304	▲ 251,341,696
	介護老人保健施設	301,150	306,345	5,195	2,442,935,000	2,510,197,786	67,262,786
	介護医療院	416,490	395,584	▲ 20,906	299,873,000	252,383,036	▲ 47,489,964
	介護療養型医療施設	356,692	356,692	0	0	15,694,458	15,694,458
	施設サービス計	1,342,449	1,329,783	▲ 12,666	6,828,923,000	6,613,048,584	▲ 215,874,416
介護予防支援・居宅介護支援	14,976	15,437	461	964,181,000	997,228,518	33,047,518	
合計	3,630,110	3,706,722	76,612	20,403,718,000	19,464,284,242	▲ 939,433,758	

※実績見込値：（2021年4月～9月の実績値合計）× 2

④ - II. 【介護予防サービス】受給者1人あたり給付費の比較

・受給者1人あたり給付費（円）（受給者/総給付費）

給 付 率	サービス名	1人あたり給付費(円)			総給付費(円)		
		計画値	実績(見込)値※1	差異	計画値	実績(見込)値※1	差異
受 給 サ ー ビ ス	介護予防訪問介護						
	介護予防訪問入浴介護	29,250	33,188	3,938	702,000	464,638	▲ 237,362
	介護予防訪問看護	30,598	29,271	▲ 1,327	206,358,000	215,025,410	8,667,410
	介護予防訪問リハビリテーション	34,480	34,684	204	53,789,000	58,477,500	4,688,500
	介護予防居宅療養管理指導	10,822	11,468	646	34,285,000	43,833,690	9,548,690
	介護予防通所介護						
	介護予防通所リハビリテーション	35,101	34,355	▲ 746	238,832,000	251,203,764	12,371,764
	介護予防短期入所生活介護	39,252	40,775	1,523	15,073,000	12,069,652	▲ 3,003,348
	介護予防短期入所療養介護(老健)	49,972	31,401	▲ 18,571	1,799,000	439,624	▲ 1,359,376
	介護予防福祉用具貸与	5,976	5,872	▲ 104	153,914,000	159,386,074	5,472,074
	特定介護予防福祉用具購入	28,162	26,977	▲ 1,185	12,842,000	12,355,586	▲ 486,414
	介護予防住宅改修	89,163	87,457	▲ 1,706	60,988,000	56,497,566	▲ 4,490,434
	介護予防特定施設入居者生活介護	78,874	81,878	3,004	137,241,000	133,625,562	▲ 3,615,438
	介護予防サービス計	431,650	417,326	▲ 14,324	915,823,000	943,379,066	27,556,066
	予 防 サ ー ビ ス	認知症対応型通所介護	46,104	38,802	▲ 7,302	2,213,000	853,660
小規模多機能型居宅介護		75,921	75,456	▲ 465	33,709,000	35,313,790	1,604,790
認知症対応型共同生活介護		228,513	258,717	30,204	16,453,000	8,796,392	▲ 7,656,608
地域密着型介護予防サービス計		350,538	372,975	22,437	52,375,000	44,963,842	▲ 7,411,158
介護予防支援	4,635	4,777	142	151,980,000	166,584,146	14,604,146	
合計	786,823	795,078	8,255	1,120,178,000	1,154,927,054	34,749,054	

※実績見込値：(2021年4月～9月の実績値合計) × 2

II. . . . 主要施策の推進状況

地域ネットワークの充実

(1) 地域包括支援センターの機能強化

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価									
1	必要な体制の検討、確保	○地域総合支援センターが住民支援等の業務を適切に行うことができるよう、配置が義務付けられている3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）に加え、生活支援コーディネーターや事務職員の配置を行っている。 ○3職種については、総数では国の基準をやや上回る配置ができていますが、職種間の偏りがあるため、引き続き体制強化の取組を進める必要がある。	△									
2	多機関の協働による包括的支援体制の構築	○各地域総合支援センターに総合相談支援員を配置し、以下の取組を行っている。 (1) 相談者等に対する支援の実施 (2) 重層的支援会議の開催 (3) 相談支援機関間の円滑な連携体制の構築	○									
3	総合相談	○地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者に対し、以下の総合相談を実施している。 (1) 地域におけるネットワーク構築 (2) 相談支援 (3) 介護者支援	○									
4	権利擁護	○地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、次のような権利擁護を実施している。 (1) 普及啓発 (2) 高齢者虐待への対応 (3) 消費者被害への対応 (4) 成年後見制度の利用支援 (5) 認知症高齢者等への支援 (6) 困難事例への対応	○									
5	包括的・継続的ケアマネジメント支援	○地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施している。 (1) 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用 (3) 介護支援専門員への支援	○									
6	介護予防ケアマネジメント	<table border="1"> <tr> <td>延利用件数</td> <td>(件)</td> <td rowspan="4">○介護支援専門員から要支援者等に対して、介護予防等を目的として適正なサービスを提供できるよう支援する。 (見込値=令和4年(2022年)9月末時点実績×2)</td> </tr> <tr> <td>計画値</td> <td>22,540</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)値</td> <td>17,326</td> </tr> <tr> <td>差異</td> <td>▲ 5,214</td> </tr> </table>	延利用件数	(件)	○介護支援専門員から要支援者等に対して、介護予防等を目的として適正なサービスを提供できるよう支援する。 (見込値=令和4年(2022年)9月末時点実績×2)	計画値	22,540	実績(見込)値	17,326	差異	▲ 5,214	○
延利用件数	(件)	○介護支援専門員から要支援者等に対して、介護予防等を目的として適正なサービスを提供できるよう支援する。 (見込値=令和4年(2022年)9月末時点実績×2)										
計画値	22,540											
実績(見込)値	17,326											
差異	▲ 5,214											
7	地域総合支援センター運営協議会	○地域総合支援センター運営協議会において、以下の内容について協議を行う。(委員は学識経験者・保健医療関係者・福祉関係者・介護保険施設等関係者・市民公募11名で構成。2022年6月より委員を12名に変更。) (1) 地域総合支援センターの設置等に関する事。 (2) 地域総合支援センターの運営及び評価に関する事。 (3) 地域における多機関及び多職種のネットワーク化の推進に関する事。 ・2022年度は7月と2月に参集型で開催。	○									

(2) 介護予防と自立支援の推進（保健事業との一体的な推進）

No.	施策	取組内容及び推進状況		自己評価	
8	訪問型サービス費の支給	延利用件数	(件)	○要支援者・事業対象者に対し、指定事業所による訪問型サービス（予防専門訪問型サービス、生活援助訪問型サービス）を提供し、生活支援等を行う。 （見込値＝令和4年（2022年）9月末時点実績196件×2） ○生活援助訪問型サービスについては、シルバー人材センターへの委託によるサービス提供を実施。 ○生活援助訪問型サービスの担い手を確保するため、明石市社会福祉協議会に委託し、従事者養成研修を年1～2回程度開催している。 ・2022年度末までに132名が修了見込。	○
		計画値	22,207		
		実績（見込）値	20,050		
		差異	▲2,157		
		利用件数の割合	(%)		
		計画値	8		
		実績（見込）値	5		
差異	▲3				
9	通所型サービス費の支給	延利用件数	(件)	○要支援者・事業対象者に対し、指定事業所による通所型サービス（予防専門通所型サービス）を提供し、生活支援等を行う。 （見込値＝令和4年（2022年）9月末時点実績×2） ○「再見！生活プログラム」（訪問と通所を組み合わせた短期集中予防サービス）を委託により実施、2022年12月時点で2名の利用。利用者の選定や合意形成が難しく、利用が伸び悩んでいる。選定の手立てとなる「CMチェックシート」を作成したほか、居宅介護支援事業所に対するケアマネジメント支援のため、リハビリテーション専門職との同行訪問を実施している。また、医療ソーシャルワーカーやサービス事業者等への周知を行ったが、依頼件数が少ない現状がある。引き続き、ケアマネジメント支援と住民や関係機関への周知を行う。	○
		計画値	26,704		
		実績（見込）値	22,468		
		差異	▲4,236		
		利用していない割合	(%)		
		計画値	90		
		実績（見込）値	不明		
差異	不明				
10	介護予防ケアマネジメント事業費の支給	○再掲（No.6）		○	
11	介護予防の把握	○75歳到達者にフレイル予防のための高齢者の質問票を送付し、フレイルの前段階であるフレイル予備群を把握するとともに個別相談や介護予防事業への参加につなげる。（フレイルについてはNo18参照） ○令和4年度実績見込み：高齢者の質問票の送付数4,600件、回答数2,600件 ○質問票の返信者に対し介護予防等の情報提供を行っているが、今後はフレイルの可能性が高い回答者を、効果的に介護予防活動へつなげるアプローチ方法について関係部署と検討を進める。		△	
12	介護予防の普及啓発	○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催するとともに、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。 ○2022年度の介護予防教室は、感染予防対策を講じたうえで58回（明日も元気！シニアライブ応援講座52回、シニアカレッジ等6回）実施見込。 ○ウィズコロナにおける新たな取組として、オンライン版の介護予防教室を開始した。教室型8回（全4回×2）と教室型終了者や新規参加者が随時参加できるオープン参加型23回（概ね、毎週木曜日）を実施予定。参加者の半数以上が男性。 ○認知症予防の啓発や住民同士の支え合いの仕組みづくりとして、約半年間の「みんなで脳力アップ教室」を関係部署や地域総合支援センターと協力して開催。全26回を予定しており、教室終了後も自主グループとして活動していくことを目指す。		○	
13	自主グループ活動の支援	グループ数 (2023年3月末現在)		○介護予防活動を目的に体操を主とした自主活動を行っているグループ（自主グループ）の育成支援や継続支援を行うため、感染予防対策を講じたうえで市の作業療法士等を派遣し指導を行う。 ○住民運営の通いの場へリハビリテーション専門職を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。 ○地域総合支援センターと協力して通いの場の創出に努めている。今後は、活動に利用できる場所の情報を集約し提供できる仕組みを検討する。	○
		計画値	145		
		実績値	135		
		差異	10		
		参加者数 (2023年3月末現在)			
		計画値	2,175		
		実績値（見込）	1,618		
差異	▲557				
14	シニア活動の応援	採択団体数 (2023年3月末現在)		○高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。 ○2021年度は23団体、2022年度は新規2団体を含め22団体を採択。2022年度に補助金を継続申請しなかった4団体は自主財源等で活動を継続している。 ○新型コロナウイルス感染対策のため、多くの通いの場で参加人数を制限しており、全体の参加者数の減少につながっている。今後も感染対策に留意しつつ、活動を継続できるよう促していく。	○
		計画値	25		
		実績値	22		
		差異	▲3		
		参加者数 (2023年3月末現在)			
		計画値	350		
		実績値（見込）	300		
差異	▲50				
15	地域支え合い活動促進事業	○地域活動を行うことによる高齢者の介護予防及び、支援を必要とする高齢者等の生活を支える担い手の養成を目的に、主に元気高齢者等を対象として、地域での買い物や見守り、掃除等の生活支援を行うために必要な知識や技術等を習得する研修会を実施している。今後は地域に広く門戸を開き研修参加者の拡大を図る。		△	
16	一般介護予防事業の評価	○明石市自主グループ活動支援事業で市が支援する団体やサロン参加者を対象に、通いの場での活動内容が与える生活機能等への影響について分析、検証を行う。 ・対象者：自主グループ活動参加者、地域のサロン参加者 ・実施期間：2022年4月～2023年3月 ・評価方法：生活チェックリストの実施結果およびアンケート調査で分析を行う。また、分析内容を分かりやすくまとめたリーフレットを作成する予定。（調査・集計・分析・検証・リーフレット作成を神戸学院大学に委託して実施）		○	

17	自立支援型ケアマネジメント会議	開催回数	(回)	○高齢者のQOLの向上を目指し、個別事例の検討を通じて多職種協働による自立支援型ケアマネジメント支援を行う。月2回(4・11月は除く)会議を開催し、概ね1回2事例の検討を一部Webも活用して行っているほか、4・11月には「ふり返りの会」を開催し、これまでの事例のふり返りを含めた研修会等を行った。	○
		計画値	20		
		実績値(見込)	20		
		差異	0		
		事例検討数	(件)		
		計画値	40		
		実績値(見込)	36		
差異	▲4				
18	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な推進	開催回数	(回)	○高齢者は、健康な状態から要介護状態に至るまでに「フレイル(虚弱)」という中間的な段階を経ている。フレイルは、加齢に伴う衰え全般を指し、適切な支援を受けることで健康な状態に戻ることができる。フレイル予防には生活習慣病の予防及び進行予防とともに、身体機能・認知機能等の低下を防ぎ、社会との関わりを保つことが重要とされていることから、介護予防と保健事業を一体的に推進する。 ○取組を効果的に進めるために、フレイルチェックを含めた健診受診の推進や通いの場の参加者を対象としたフレイルチェック、フレイル予防に関する健康教育、相談事業等を行う。 ○「兵庫県版フレイル予防・改善プログラム」等を活用し、フレイル対策や認知症予防を視野に入れた取組を推進する。 ・2022年度の健康教室は新型コロナウイルス感染症の影響により、計画数(開催:40回・参加:400人)より減少し、開催:13回・参加:230人の見込。関係機関との連携により、地域での取組を広く展開できるように検討する。	△
		計画値	40		
		実績値	13		
		差異	▲27		
		参加人数	(人)		
		計画値	400		
		実績値	230		
差異	▲170				

(3) 地域ケア会議の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況		自己評価	
19	地域ケア個別会議の実施	開催回数	(回)	○個別事例から地域課題を抽出し、その課題について関係機関で検討を重ねることにより、地域の課題を関係者で共有する。 ○課題解決に向け、関係機関間の調整やネットワーク化、社会資源を活用したケアプランの作成等、高齢者の在宅生活継続に努める。 ○2022年度の地域ケア個別会議は、計画数を上回る見込。これまでの課題と併せて、関係機関との連携や多職種協働等による課題解決に向けた具体的な検討を行う。	○
		計画値	320		
		実績値(見込)	400		
		差異	80		
		検討事例数	(件)		
		計画値	340		
		実績値(見込)	416		
差異	76				
20	専門部会(地域ケア推進会議)の実施	○個別事例の検討や地域福祉活動等から抽出した地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり各テーマ別に検討する。 ・専門部会等の開催回数(見込) 7回		○	
21	まちなかゾーン会議の設置	○行政や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。 ○生活習慣病予防や歯・口腔・こころの健康づくりなどの健康課題や認知症、生活支援などのテーマについて検討を進め、地域課題の解決を図る。 ・まちなかゾーン会議開催回数(見込) 50回		○	

(4) 在宅医療・介護連携の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況		自己評価
22	在宅医療・介護連携の推進	○地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。 ○地域の介護支援専門員等の介護職と看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の運営や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の医療・介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。 ○2022年度の相談件数(見込み)は2,000件(各総合支援センターで受けた件数を集約して計上)。多職種連携学習会に代わる取組として少人数の多職種で行う事例検討会を1回開催予定。今後もさらなる連携強化のため、相談窓口や連携ルール等の啓発と少人数の多職種で行う事例検討会等充実を図る必要がある。		△

(5) 在宅での生活支援

No.	施策	取組内容及び推進状況		自己評価
23	在宅介護の支援	○在宅寝たきり高齢者や認知症高齢者を自宅で介護する家族におむつなどの介護用品を支給することで身体的、精神的、経済的負担の軽減を図っている。 ・支給件数: 202件 ○認知症等により火災予防が必要な高齢者に対し、日常生活用具を給付している。 ・給付件数: 15件(電磁調理器: 15台、火災報知器: 5台、自動消火器: 5台) ○行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機(GPS)を貸与し、認知症高齢者の居場所の早期発見を図る。 ・利用件数: 25名(新規: 15名)		○
24	介護離職防止の取組	○介護離職防止の施策として、介護者の負担軽減のため、介護離職ゼロサービスの確保に努める。 ※厚労省が掲げる介護離職ゼロサービスとは、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、小規模多機能型居宅介護(介護予防含む。)、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護(介護予防含む。)及び特定施設入居者生活介護(地域密着、介護予防含む。)を指す。 ※整備状況については、No. 25及びNo. 60を参照		△

(6) 高齢者の住まいの安定確保

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																												
25	高齢者に配慮した住まいの確保	<p>○整備計画に基づき、介護老人福祉施設や地域密着型サービス（地域密着型特別養護老人ホームやグループホーム等）及び混合型特定施設入居者生活介護を行うサービス付き高齢者向け住宅事業者の公募を行った。またセーフティネット住宅に関する情報を市ホームページで提供した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2022年度末時点（総数）</th> <th>2023年度整備予定数</th> <th>2023年度末までの整備計画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>1120床</td> <td>0床</td> <td>90床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>87床</td> <td>0床</td> <td>58床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>596床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>375床</td> <td>18床</td> <td>27床</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>644床</td> <td>0床</td> <td>130床</td> </tr> </tbody> </table> <p>○虚弱な単身高齢者や高齢者のみの世帯を対象の高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者に生活援助員を配置して生活指導や相談、安否確認等のサービスを提供し、自立生活を営めるよう支援する。 ・3箇所、134戸</p>	サービス名	2022年度末時点（総数）	2023年度整備予定数	2023年度末までの整備計画数	介護老人福祉施設	1120床	0床	90床	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	0床	58床	介護老人保健施設	596床	0床	0床	介護医療院	0床	0床	0床	認知症対応型共同生活介護	375床	18床	27床	特定施設入居者生活介護	644床	0床	130床	△
サービス名	2022年度末時点（総数）	2023年度整備予定数	2023年度末までの整備計画数																												
介護老人福祉施設	1120床	0床	90床																												
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	0床	58床																												
介護老人保健施設	596床	0床	0床																												
介護医療院	0床	0床	0床																												
認知症対応型共同生活介護	375床	18床	27床																												
特定施設入居者生活介護	644床	0床	130床																												
26	住まいへの支援	<p>○要介護認定を受けた高齢者に対し、段差の解消などのための住宅改造に係る費用の助成を行うことで、居住する住宅で自立した生活を送ることができるよう支援する。 ・住宅改造助成件数：109件</p>	○																												

認知症の人や家族への支援の充実

(1) 認知症の理解啓発・地域支援体制の充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価									
27	認知症サポーターの養成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>認知症サポーター養成講座の受講人数（人）</th> <th></th> <th rowspan="4"> ○認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守るまちづくりのために、認知症サポーターを養成している。住民だけでなく、小・中学校等をはじめ、企業・市民団体等において積極的に認知症サポーターの養成に取り組んだ。 ・認知症サポーター養成講座（開催回数：100回、参加者数：2,500名） ○認知症サポーターを増やす取組として、より一層親しみを持ち地域の理解促進を図るため、「オレンジサポーター」と名称変更するとともに、オレンジサポーターの証としての本市オリジナルバッジを作製・配付するなど、受講の促進と理解の定着を図った。 </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>差異</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	認知症サポーター養成講座の受講人数（人）		○認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守るまちづくりのために、認知症サポーターを養成している。住民だけでなく、小・中学校等をはじめ、企業・市民団体等において積極的に認知症サポーターの養成に取り組んだ。 ・認知症サポーター養成講座（開催回数：100回、参加者数：2,500名） ○認知症サポーターを増やす取組として、より一層親しみを持ち地域の理解促進を図るため、「オレンジサポーター」と名称変更するとともに、オレンジサポーターの証としての本市オリジナルバッジを作製・配付するなど、受講の促進と理解の定着を図った。	計画値	2,000	実績値	2,500	差異	500	○
認知症サポーター養成講座の受講人数（人）		○認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守るまちづくりのために、認知症サポーターを養成している。住民だけでなく、小・中学校等をはじめ、企業・市民団体等において積極的に認知症サポーターの養成に取り組んだ。 ・認知症サポーター養成講座（開催回数：100回、参加者数：2,500名） ○認知症サポーターを増やす取組として、より一層親しみを持ち地域の理解促進を図るため、「オレンジサポーター」と名称変更するとともに、オレンジサポーターの証としての本市オリジナルバッジを作製・配付するなど、受講の促進と理解の定着を図った。										
計画値	2,000											
実績値	2,500											
差異	500											
28	キャラバン・メイトの養成	<p>○認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトを養成し、さらに認知症啓発を広げていく。 ・キャラバン・メイト養成（開催回数：1回、参加者数：37名）</p>	○									
29	認知症サポーターステップアップ講座の開催	<table border="1"> <thead> <tr> <th>認知症サポーターステップアップ講座の受講人数（人）</th> <th></th> <th rowspan="4"> ○認知症サポーターに対しステップアップ講座を開催し、活動の場を広げるための支援を行う。 2022年10月からは、より専門性を高めた、様々な場で地域支援を行うシルバーサポーター養成講座を中心に実施。 ・シルバーサポーター養成講座（開催回数：5回、参加者数：116名） </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>差異</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	認知症サポーターステップアップ講座の受講人数（人）		○認知症サポーターに対しステップアップ講座を開催し、活動の場を広げるための支援を行う。 2022年10月からは、より専門性を高めた、様々な場で地域支援を行うシルバーサポーター養成講座を中心に実施。 ・シルバーサポーター養成講座（開催回数：5回、参加者数：116名）	計画値	50	実績値	116	差異	66	○
認知症サポーターステップアップ講座の受講人数（人）		○認知症サポーターに対しステップアップ講座を開催し、活動の場を広げるための支援を行う。 2022年10月からは、より専門性を高めた、様々な場で地域支援を行うシルバーサポーター養成講座を中心に実施。 ・シルバーサポーター養成講座（開催回数：5回、参加者数：116名）										
計画値	50											
実績値	116											
差異	66											
30	認知症サポーターの活動支援	<p>○令和3年度に地域理解の促進や活動の促進を図るため3つのサポーター制度である「あかしオレンジサポーター制度」を創設した。既存のオレンジサポーターに加え、新たに、認知症の人の特徴と関わり方、関連する制度、地域資源等について学び、様々な場で地域支援を行うシルバーサポーター、シルバーサポーターとして経験を積んだ上で、在宅支援の留意事項等について学び、訪問等により在宅支援を行うゴールドサポーター（令和4年度から養成予定）の養成を継続し、活動支援を行っている。</p>	○									
31	チームオレンジの構築	<p>○チームオレンジの構築を見据え、シルバーサポーターの活動支援を行っている。</p>	△									
32	社会参加支援	<p>認知症の本人が自らの経験に基づき市の事業等に関わる「あかしオレンジピアサポーター」を創設した。認知症当事者2名に登録いただき、今後本人発信の取組を計画している。</p>	○									
33	認知症地域支援推進員の配置	<p>○認知症施策のコーディネート役、認知症カフェの立ち上げや運営支援、認知症対応力向上のための支援等を行う認知症地域支援推進員を配置（地域総合支援センター本部に2名配置）。</p> <p>○認知症サポーター養成講座の事務局への支援、若年性認知症の人と家族の会への支援、認知症初期集中支援事業チーム会議の開催などに協力している。</p>	○									

34	明石市高齢者福祉月間の設置	○例年9月を「明石市高齢者福祉月間」と定め、敬老事業とともに認知症の理解啓発のためのイベント等を集中的に実施。 ・天文科学館のオレンジライトアップ（9月1日から9月11日まで、および世界アルツハイマーデーである9月21日） ・認知症あんしんプロジェクトのフラッグ、「認知症にやさしいまち明石」の横断幕の設置（9月15日から9月30日まで） ・認知症講座（9月21日29名参加） ・あかし市民図書館での認知症理解に関するパネル展示、関連書籍の紹介（9月1日から9月9日まで） ・オレンジサポーター養成講座【オンライン開催】（9月15日5名参加）	○
35	見守りSOSネットワーク事業との連携	○行方不明のおそれのある高齢者を早期発見、保護できるよう、市民に対し社会福祉協議会が実施する見守りSOSネットワーク事業を周知している。	△
36	高齢者見守りネットワークの充実	○事業活動を通じて高齢者と接する機会の多い配食業者等と協定を結び、高齢者の異変を早期に発見し、住み慣れた地域で安全に安心して生活できるよう、地域での見守り体制の充実を図っている。 ・協定締結事業者数：34者 ○高齢者の日常生活と関係の深い金融機関や商店等の民間事業者との協定締結やネットワークの充実を図るための取組みを進める。	○

(2) 早期の気づき・早期支援の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
37	相談体制の充実	○認知症について市民が気軽に相談できるよう、市内6か所の地域総合支援センター及び認知症総合相談窓口等で介護や医療等に関する相談に対応している。 ・相談件数：10,000件（見込）	○
38	認知症ケアパスの活用	○医師会と連携し、医療機関や受けられるサービスなどの認知症に関する情報を記載した「認知症のキホン」を作成し、相談の際に活用したり、必要な方へ配付している。 ・作成部数：2,000部 ・配布部数：1,500部 ・配布先：地域総合支援センター、社会福祉協議会、医療機関、市民センター等	△
39	認知症初期集中支援チームの活動	○地域総合支援センターに医療職と福祉・介護職のチームを配置するとともに、認知症の人や認知症が疑われる人に早い段階で、複数の専門職が家庭を訪問し、観察評価を行った上で初期支援を行っている。 ・チーム会議：およそ月1回開催 ・対応者数：10名	○
40	認知症相談（精神保健相談）の実施	○認知症や認知症が疑われる高齢者に対し、精神科医師等のチームによる訪問を実施し、相談や保健福祉サービスの紹介、場合により初期集中支援チームと連携することで、適切な支援に繋げるよう、明石市医師会が行う事業に助成している。 ・件数：4名	○
41	認知症早期支援事業（認知症診断費用等助成事業）	○65歳以上の高齢者を対象として、チェックシートを提出してもらい、その結果により医療機関の受診勧奨と医療費の全額助成を行うことで、認知症の早期発見・早期対応に繋げるための「認知症早期支援事業」を引き続き実施した。 ・認知症チェックシート提出件数：2,760名、医療費助成申請件数：160件	○
42	医療介護体制の充実	○令和3年度に明石市医師会と市の間で「認知症施策に関する包括連携協定」を結び、医師会との協力・連携体制を一層強化した。 ○認知症手帳（あかしオレンジ手帳）やケアパスの活用、認知症早期支援事業などを通して、医療機関と介護保険サービスの連携を強化し、認知症の人や家族への包括的支援に取り組んでいる。また、認知症初期集中支援チームや精神保健相談事業などの利用により、必要な医療や介護保険サービスにつながりにくい事案に対し、各種専門職が連携して動くことで適切な支援につなげる。	○
43	認知症予防教室の開催	○介護予防出前講座（認知症編）を開催。開催回数：2回（参加者数：50名予定） ○公文教育研究会学習療法センターの教材を用いた「みんなで脳力アップ教室」の開催。（令和4年8月～令和5年2月：29名受講）	○

(3) 権利擁護・在宅生活の支援

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
44	成年後見制度利用支援事業	○認知症、知的・精神障害等により判断能力が低下し、日常生活を営むことに支障がある高齢者が、より安全な日常生活を営むことができるよう、申し立てを行う親族等がない場合に、市長が代わって申し立て手続きを行う。また、必要に応じて費用の助成を行う。 ・実績（見込）：申し立て件数30件、報酬助成120件	○
45	居場所検索用端末機（GPS）の貸出	○行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機（GPS）を貸与し、認知症高齢者の居場所の早期発見を図る。 ・システムの加入料金及び付属品などの初期費用を助成 ・利用者数：25名（新規：15名）	○
46	日常生活用具の給付	○ひとり暮らし高齢者等の火災を防ぎ、自宅での安全な生活を支援するため、電磁調理器、火災報知器、自動消火器を給付している。 ・給付件数：15件（電磁調理器：15台、火災報知器：5台、自動消火器：5台）	○

47	ショートステイの活用	○介護者の急変時等に緊急で特別養護老人ホームに短期入所できるような体制整備を行い、認知症の本人及び家族の負担を軽減する。 ・利用実績(2022年12月現在)：3名 利用見込み：5名	○		
48	家族介護用品の支給	○在宅生活を支援するため、在宅で生活する認知症や寝たきり等の介護が必要な高齢者を自宅で介護する家族に介護用品(紙おむつ、尿取りパッド等)を支給し、身体的、経済的負担の軽減を図っている。また、令和2年(2020年)7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加し、在宅生活の支援を充実した。 ・支給件数：202件	○		
49	認知症カフェや居場所の推進	助成団体数 (2023年3月末現在)	○認知症の方の居場所づくりや家族の介護負担の軽減、地域住民の認知症理解を深め、認知症の方を地域で支えていく体制を築き、認知症の人や家族に優しいまちを目指すために認知症カフェを運営する団体や個人に対し、運営費の一部を助成している。 ・2022年度助成件数：9件	△	
		計画値			17
		実績値			9
		差異			▲8
50	認知症家族会への支援	○認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励まし合うとともに助言や情報の提供を行う。 原則、第2金曜日 13:30~15:30(月1回開催)	○		
51	家族介護支援講座の開催	○介護負担の軽減を図るため、認知症患者を抱える家族等を対象とする認知症の人への接し方や対応方法等について講座を開催している。 ・認知症講座(9月21日29名参加)	○		
52	通院支援タクシー利用券の交付	○一般の公共交通機関を利用することが困難な在宅の要介護高齢者に対して、通院の際に使用できるタクシー利用券(リフト付き車両、ストレッチャー装着ワゴン車両等介護タクシー含む)を交付し、要介護者が住み慣れた地域社会での継続的な生活を支援した。 ・タクシー利用券：月額2,000円(500円券×4枚)×(申請月の翌月から年度末までの月数) ・交付者数：915人(R4.12月末時点)	○		
53	認知症サポート給付金等の支給	○認知症と診断され、在宅で生活されている方に認知症サポート給付金(20,000円)を支給し、生活支援を行っている。 ・支給人数：260人(R4.12月末時点)	○		
54	認知症手帳(あかしオレンジ手帳)の発行・活用	○認知症サポート給付金を受給した人に、認知症手帳(あかしオレンジ手帳)及び宅配弁当等の3つの無料券(あんしんチケット)を交付し、介護者の負担軽減及び在宅生活の支援を図っている。	○		

(4) 若年性認知症支援の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
55	若年性認知症の周知・啓発	○生活や体調の変化などにより、若年性認知症について疑いを持った人が相談できる窓口や医療機関、若年性認知症の人が利用できる制度やサービス等を紹介する若年性認知症ケアパス(若年性認知症のキホン)を活用し、必要な人へ説明するとともに、市内24か所の医療機関(認知症の相談が出来る医療機関)に設置するなど、周知啓発を行っている。	○
56	若年性認知症家族会への支援	○市が地域総合支援センター本部に配置する認知症地域支援推進員が、若年性認知症の人と家族の会について、開催や運営の支援を行っている。	○
57	若年性認知症支援講座の開催	○家族介護者向けに若年性認知症に対する知識や、心身の状態に応じた適切な相談窓口、対応方法などについて講座の開催等を検討する。	△
58	若年性認知症の支援体制の整備	○認知症早期支援事業において、若年性認知症と診断された64歳未満の方も診断費用助成の対象とし、支援体制の整備を図っている。今後は、若年性認知症に関する専門相談や各種支援が、個々の状況に応じて適切に実施されるよう体制整備に取り組む。	○
59	若年性認知症の人の社会参加への支援	○若年性認知症の本人とその家族の交流会等若年性認知症の人の社会参加、居場所づくりについて検討する。	△

(5) 介護保険サービスの充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																								
60	グループホーム等の整備	<p>○高齢者が住み慣れた地域で暮らしを続けていけるよう、地域密着型サービスの拡充を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2022年度末時点（総数）</th> <th>2023年度整備予定数</th> <th>2023年度末までの整備計画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>87床</td> <td>0床</td> <td>58床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>375床</td> <td>18床</td> <td>27床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>10か所</td> <td>0か所</td> <td>7か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>5か所</td> <td>0か所</td> <td>3か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>5か所</td> <td>0か所</td> <td>3か所</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	2022年度末時点（総数）	2023年度整備予定数	2023年度末までの整備計画数	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	0床	58床	認知症対応型共同生活介護	375床	18床	27床	小規模多機能型居宅介護	10か所	0か所	7か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	0か所	3か所	看護小規模多機能型居宅介護	5か所	0か所	3か所	△
サービス名	2022年度末時点（総数）	2023年度整備予定数	2023年度末までの整備計画数																								
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	0床	58床																								
認知症対応型共同生活介護	375床	18床	27床																								
小規模多機能型居宅介護	10か所	0か所	7か所																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	0か所	3か所																								
看護小規模多機能型居宅介護	5か所	0か所	3か所																								

権利擁護の取組の充実

(1) 成年後見制度の普及促進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
61	成年後見制度の普及促進	<p>○社会福祉協議会に後見支援センター運営業務を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行っている。また、市内6か所の地域総合支援センターにおいて高齢者の権利擁護に関する相談対応を行っている。</p> <p>○身寄りがなく、判断能力が十分でないため財産管理や日常生活に必要な契約行為ができない高齢者に対し、成年後見人等選任の申立て（市長申立て）を行うほか、被後見人が低所得である場合などに、成年後見人に対し報酬の助成を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人報酬助成対象者数 120人（2022年度見込み）（市長申立て） ・市民後見人（市民サポーター）養成講座、フォローアップ研修を隔年実施している。 ・市民後見人（市民サポーター）養成講座修了者数 7人（2022年10月～12月実施） <p>○対象者の状態に応じて日常生活自立支援事業の活用を促し、高齢者の自立を支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業利用者数 85人（2022年度見込み） 	○

(2) 高齢者の虐待防止及び早期発見・早期対応

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
62	高齢者虐待の防止及び早期発見・早期対応	<p>○高齢者虐待が疑われる場合の虐待通報窓口や、介護に関する悩みを相談できる窓口を市役所のほか地域総合支援センターに設置。また、夜間・休日の緊急相談専用電話を開設し、早期発見・早期対応につながる環境整備を図った。また医師会、司法書士会、警察等関係団体、地域の介護サービス事業者、民生児童委員などと連携し、見守り体制の充実、虐待防止を図っている。</p>	○
63	高齢者虐待に対する啓発と対応力の向上	<p>○高齢者虐待が疑われる際に、早期に相談・通報してもらえるよう、パンフレットを作成し、相談窓口等の周知や高齢者虐待に対する啓発を行っている。令和4年度は、事業所向けと市民向けの啓発パンフレットを作成。</p> <p>○在宅における高齢者虐待事案に対応する際に、複合多問題を解決する必要があることから、地域総合支援センターにおいて、多機関と合同で対応力向上のための研修を定期的に行い、スキルアップおよび多職種間での連携強化を図っている。</p>	○
64	施設虐待に対する対応	<p>高齢者福祉施設等における虐待に適切に対応するため、施設職員や家族等からの通報や相談に対し、監査指導部署や施設所管部署等で直ちに虐待検討会議を開催し、連携しながら対応方針の決定や現場訪問を行い、迅速な対応に取り組んでいる。また、虐待の起こらない組織づくりや職員育成など、対人支援の観点から施設管理者等を対象に研修会を実施する。</p> <p><虐待防止研修の開催> 令和5年2月21日</p>	○

災害・感染症に対する体制整備の推進

(1) 災害に対する体制整備の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
65	要配慮者支援体制の整備	<p>○災害時に支援の必要な高齢者の情報を把握するため、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者、障害を有する高齢者などのうち、未登録の人に対しアンケートを送付するなどして避難行動要支援者台帳への登録を促進している。また、台帳登録情報を基に、安否確認や避難誘導、避難生活支援等を行うための基礎となる避難行動要支援者名簿を作成し、提供希望があれば、平常時から自治会や町内会、自主防災組織へ提供し、要支援者支援体制の整備を図っているが、地域への更なる啓発を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者台帳登録者数 約10,500人 <p>○災害発生時に特定の避難行動要支援者について、あらかじめ避難場所や避難方法、支援する人などを決めておく個別避難計画の整備を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成数 約150件（令和元年度事業開始からの累計件数） 	○

(2) 感染症に対する体制整備の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
66	感染症流行時に備えた対策の推進	<p>新型コロナウイルス感染対策として衛生部署合同による巡回指導の実施や、国や県から供給された衛生用品（マスク、使い捨て手袋等）、検査キットを希望する事業所等に配布した。</p> <p><配布実績> マスク：約112,000枚、使い捨て手袋：約273,000双、検査キット約210,000個など</p>	○
67	感染症流行時への支援	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者又は職員に感染者が発生した事業所等が、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費等の助成を行った。また、衛生部署と連携しながら高齢者施設入所者や従事者に対するワクチンの優先接種や、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた説明会を実施した。</p>	○

介護保険サービスの充実

(1) 在宅サービスの促進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価					
68	在宅サービスの確保	○地域の実情に応じて、在宅介護サービスを提供する事業者の指定を行っている。 ・令和5年(2023年)1月1日時点の居宅サービスの指定数 ※休止中を含む (医療みなし指定、介護予防サービス、総合事業を除く)	○					
		サービス名		2022.3.31 時点	2023.1.1 時点	サービス名	2022.3.31 時点	2023.1.1 時点
		訪問介護		95	102	短期入所生活介護	21	21
		訪問入浴介護		6	6	短期入所療養介護	6	6
		訪問看護		41	45	居宅療養管理指導	1	1
		訪問リハビリテーション		4	4	福祉用具販売	13	13
		通所介護		47	47	居宅介護支援	88	90
		通所リハビリテーション		6	6			
	福祉用具貸与	13	13					
69	地域密着型サービスの確保	○再掲(No. 60)	○					
70	地域密着型サービス運営委員会の運営	○地域密着型サービスの公正かつ透明性の高い制度運営を確保する為、委員会を開催し、サービスの適正な運営に向けて協議を行っている。 ・令和4年(2022年)度開催状況 1回目：令和4年10月13日 2回目：令和4年12月8日 協議内容：介護サービス事業者の新規指定及び指定更新に向けた協議。	○					

(2) 施設サービスの充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																																								
71	令和7年(2025年)及び令和22年(2040年)の推計必要量を踏まえた介護施設の整備	介護保険施設等の整備状況や、国や県の介護保険施設等の整備方針を踏まえ、以下に掲げる本市の介護保険施設等の整備計画に基づき、整備を図る。	○																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2022年度末 時点(総数)</th> <th>2025年度末 までの 整備計画数</th> <th>2040年度末まで の整備計画数 (累計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>1120床</td> <td>90床</td> <td>90床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>87床</td> <td>58床</td> <td>58床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>596床</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>375床</td> <td>63床</td> <td>153床</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>644床</td> <td>330床</td> <td>930床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>10か所</td> <td>10か所</td> <td>20か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>5か所</td> <td>5か所</td> <td>15か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>5か所</td> <td>5か所</td> <td>15か所</td> </tr> </tbody> </table>		サービス名	2022年度末 時点(総数)	2025年度末 までの 整備計画数	2040年度末まで の整備計画数 (累計)	介護老人福祉施設	1120床	90床	90床	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	58床	58床	介護老人保健施設	596床	0	0	介護医療院	0	0	100床	認知症対応型共同生活介護	375床	63床	153床	特定施設入居者生活介護	644床	330床	930床	小規模多機能型居宅介護	10か所	10か所	20か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	5か所	15か所	看護小規模多機能型居宅介護	5か所	5か所	15か所
		サービス名		2022年度末 時点(総数)	2025年度末 までの 整備計画数	2040年度末まで の整備計画数 (累計)																																					
		介護老人福祉施設		1120床	90床	90床																																					
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		87床	58床	58床																																					
		介護老人保健施設		596床	0	0																																					
		介護医療院		0	0	100床																																					
		認知症対応型共同生活介護		375床	63床	153床																																					
		特定施設入居者生活介護		644床	330床	930床																																					
		小規模多機能型居宅介護		10か所	10か所	20か所																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	5か所	15か所																																								
看護小規模多機能型居宅介護	5か所	5か所	15か所																																								

(3) 介護保険サービスの質の向上

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
72	事業者への適切な指導・監査の実施	○介護給付費等対象サービスの質を確保するため、福祉施設安全課と協力し、介護事業所への実地指導を行っている。 ・福祉施設安全課 実地指導実施対象事業所：61か所(見込) ※うち、高齢者総合支援室と合同で実地指導を行った事業所数：21か所(見込)	○
73	制度の周知、啓発と苦情への対応	○介護等が必要となった際に円滑なサービス利用につながるよう、また、制度への理解を深めてもらえるよう、パンフレットの配布や出前講座を開催し、利用者のサービスの選択を支援する。 ・介護保険パンフレット よく分かる介護保険 20,000部作成 ・出前講座 1回予定(2022年12月末現在)	○
74	介護支援専門員の支援	○地域総合支援センターにおいて、困難事例を抱えた介護支援専門員に対する相談支援や介護支援専門員間のネットワークの活用、包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築などを行っている。(再掲No5) ○居宅介護支援事業者等に対し「自立支援等に資するケアマネジメントに関する明石市の基本方針」を通知し、保険者のケアマネジメントについての基本的な考え方を示している。 ○居宅介護支援事業者等に対し、ケアマネジメントに必要な知識についての研修を開催(令和5年1月20日) ○居宅介護支援事業所からなる居宅部会と懇談会を実施した。(令和4年12月5日)	○
75	リハビリテーションサービスの提供	令和3年度に分析した指標を参考に、第9期計画期間でのリハビリテーション体制構築に向けた関連部署との情報共有を実施する。	△
76	ふれあい介護相談員の派遣	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の推進を停止している。事業の方向性の決定に際しては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたうえで、相談員、介護施設双方との調整を実施していく。	△

(4) 介護保険サービスの適正利用の促進

No.	施策	取組内容及び推進状況		自己評価
77	適正な要支援・要介護認定の実施	調査票検収	(%)	○ ○適切かつ公平な要介護認定を行うため、市調査員、居宅介護支援事業所及び個人委託の介護支援専門員が実施した認定調査実施後の調査票の内容について、市職員が全件検収を実施している。(2022年(令和4年)9月末 7,681件) また、認定調査員全体の技術力向上を目的として、県が実施する調査員研修への参加の呼び掛けや、市独自に新任認定調査員向けの従事者説明会を実施したほか、認定調査員向けeラーニングシステム等の推奨を実施予定。
		計画値	100	
		実績値	100	
		差異	0	
78	ケアプランの点検	面接による点検	(件)	○ ○2022年度(令和4年度)は、訪問介護の利用率が高く区分支給限度基準額を超えるサービス利用がある利用者の数が多い事業所等を抽出し、点検を行った。
		計画値	60	
		実績値	60	
		差異	0	
79	縦覧点検・医療情報との突合	縦覧点検回数	(件)	○ ○国保連合会から送付される各種帳票等の点検を行うことで、請求内容の誤りを発見し、事業所に対して適正な請求を促した。(実績値は1月31日現在)
		計画値	55	
		実績値	117	
		差異	62	
		医療給付情報突合	(件)	○国保連合会から送付される介護保険と医療保険の利用状況を確認し、入院中の介護保険利用など不適切な請求を行っている事業所に対して訂正を促した。(実績値は1月31日現在)
		計画値	35	
実績値	13			
差異	▲22			
80	介護給付費通知書の発送	発送回数	(回)	○ ○介護サービスを利用している被保険者に、自身がどのようなサービスを受け、どのくらいの費用が発生しているかを通知することで、不正請求の防止やサービス費用の理解を促進している。毎年、9月と2月に行っている。 ・9月発送：11,818件、2月発送：13,000件(見込)
		計画値	2	
		実績値	2	
		差異	0	
81	住宅改修の点検	書類審査	(%)	○ ○改修が必要となる理由書や内容、図面、改修前写真及び見積書等の書類による事前審査と、改修後の完成写真や図面等の書類による事後審査を全件実施している。
		計画値	100	
		実績値	100	
		差異	0	
		疑義が生じた改修の現地調査	(%)	○改修規模が大きいなどの理由で、提出書類や写真では完成後の状況の確認が困難なケース等、疑義が生じた際に現地調査を実施する。
		計画値	100	
実績値	100			
差異	0			

(5) 介護人材の確保・育成

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
82	人材の確保・定着に向けた取組の促進	○介護未経験者に対する研修受講料補助 介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修等21の研修及び国家試験の受講費用の一部を助成し、新たな介護人材の確保および介護職員の資質向上を図る。(61件：令和4年12月末時点) ○市単独の就職フェアを保育士の就職と合同で実施 ○介護福祉士国家試験対策講座の実施 介護福祉士資格を持たない介護職員がチームケアの一員として質の高い介護サービスの提供ができるよう、介護福祉士試験対策講座を実施し学習を支援する。 ○奨学金返済支援制度の実施	○
83	県など関係機関と連携した取組	○介護に関する入門的研修の実施および就労支援事業 兵庫県が実施する介護に関する入門的研修及び再就職支援講習を明石市内にて明石市共催で実施し、就労に繋げることにより、介護職員の確保を図る。 ○福祉の就職説明会の実施 福祉職未経験の中高齢者も応募が可能な就職説明会を県福祉人材センター主催明石市共催で明石市内にて実施し、法人と求職者のマッチングを支援する。 ○福祉のしごと職場見学バスツアー 県福祉人材センターが主催する福祉のしごと職場見学バスツアーを明石駅発着で実施することにより、介護職員の確保を図る。	○
84	指導や監査の実施	○再掲 (No. 72)	○
85	介護現場革新の取組	○高齢者の介護就職奨励給付金交付事業 介護資格を有する高齢者が新たに介護サービス事業所に就職した場合、または介護サービス事業所に勤務している方が初めて介護資格を取得した場合に給付金2万円を交付する。(0件)	○
86	ボランティア活動の促進	明石市社会福祉協議会に明石市ボランティアセンターを置き、各種ボランティア活動を開始しようとする人やボランティア活動中の人等に幅広く支援を行っている。	○

高齢者の活躍できる場の充実と社会参画の推進

(1) 生きがいづくりと社会参画の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
89	生きがいづくりや社会参画推進のための情報提供	○高齢者が安心して暮らせる「やさしい地域共生社会づくり」を目指し、9月を「明石市高齢者福祉月間」と設定し、地域貢献に取り組んでいる高齢者グループを表彰する明石市きんもくせい賞表彰式の開催や、あかし市民図書館にて高年クラブ連合会、シルバー人材センターの活動を紹介するパネル展示等を行い、生きがいづくりや社会参画の促進を図った。	○
90	生きがいづくりの促進	○高齢者スポーツ大会の開催に対する支援や敬老優待乗車券の交付などの各種いきがい事業を継続した。敬老優待乗車券については、たこバスの運賃を無料に、寿タクシー利用券4,000円分を交付し、高齢者の外出促進支援を図った。また令和4年度から寿タクシー利用券の一乗車あたりの利用枚数制限を撤廃し、利用促進を図った。	○
91	高年クラブ活動の支援	○高年クラブ活動の助成を引き続き継続するとともに、高年クラブのPR冊子を作成し、会員増強の取り組みを促進した。また、単位高年クラブの負担軽減のための事務補助員の活用など高年クラブ活動の支援を行った。 ・単位高年クラブ助成数：157団体 ・きんもくせい賞受賞（高年クラブ）団体：3団体	○
92	就労支援	○高齢者の就労や様々な支援を行っている企業を高齢者応援企業として認定する事業を開始し、官民一体となって高齢者を応援するまちづくりを推進した。 ○シルバー人材センターへの支援を継続することで、高齢者の就労支援を行った。	○
93	学習、教養活動、健康増進活動の機会の提供	○あかねカレッジライトコースにおいて、良質な学習機会及び環境の整備を引き続き行った。また、高齢者ふれあいの里において、健康体操や健康相談等を実施し、高齢者の健康増進や教養の向上の場を引き続き提供した。	○

健康づくりの推進

(1) 健康づくりの推進・意識の向上

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
94	健康づくりの支援	高齢者を含む市民を対象に次の事業を実施している。 ○正しい健康づくりの情報提供 栄養、運動、健康管理等に関する出前講座を実施（47回855人見込） 市ホームページ・広報あかしにて食育や運動の情報掲載 健康づくりや運動・栄養に関する各種チラシの配布 多くの市民の利用が見込まれる駅等にて、健康づくりに関する媒体を展示し啓発を実施 生活のなかで実践できる健康づくりの習慣に関する動画を作成、配信 あかし健康ソムリエ会と協働した、受動喫煙防止に関する啓発（1回61名見込） 資料の配布および展示、測定等の実施による、地域イベントにおけるあかし健康ソムリエ会と協働した健康づくり啓発（4回318人見込） 地域団体に対する食育や食生活改善についての情報提供（明石いずみ会に委託 12回628人見込） ○健康づくりに取り組みやすい環境整備 応援メッセージ等の階段パネルを作成し、駅を含む公共施設5か所に設置 ○健康チェック・運動継続・仲間づくりの機会 市内4会場にて月1回SP21（ソムリエプロジェクト21）を実施（あかし健康ソムリエ会に委託 44回580人見込） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業・イベント等中止の期間あり。SPイベントについても中止。	○
95	各種健診の受診勧奨	○あかし健康ソムリエとの協働による健診・がん検診の受診勧奨啓発活動を実施（5回171人見込） ○出前講座にて健診受診の必要性や生活習慣病予防等についての講義を実施（6回114人見込） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未実施の期間あり	○

地域づくりの支援

(1) 生活支援体制整備の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
96	生活支援体制整備事業	地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。 また、高齢者個人の特性や希望に合った活動をコーディネートし、役割がある形で高齢者の社会参加を促進するため、2021年度より就労的活動支援コーディネーターを配置している。	○
97	高齢者生活支援サービスネットワーク事業	日常生活において支援を必要とする高齢者等に対し、生活支援サービスの提供が可能な協力団体を登録し、協力団体の情報を市のホームページに掲載し、地域総合支援センター等へ情報提供することにより、円滑なサービス利用に繋げ、地域で支援を必要とする高齢者の課題解決を図る。 ・登録団体数：33団体	○
98	地域支え合いの家の設置	地域のボランティア団体が運営し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、高齢者を含め地域住民の誰も利用できる居場所として機能している地域支え合いの家（市内3カ所に設置）の運営支援を行っている。	○

(2) 見守り体制の充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
99	見守りネットワークの充実	<p>○民生児童委員による見守りをはじめ、ボランティアによるサロン、社会福祉協議会による要援護者見守りSOSネットワーク事業や認知症サポーターなどにより重層的に見守りを行っている。</p> <p>○民間事業者との高齢者見守り協定については、高齢者の日常生活に関係の深い事業者へ協定締結に向けて働きかけていくことにより、協定締結事業者の拡大を図り、より強化した地域での見守り体制の構築を進める。なお、毎年度、協定締結事業者との連絡会を開催して、見守りや気づきのポイントを研修し、連絡・相談先として地域総合支援センターを周知するなどにより、早期にスムーズな連携となるようサポート体制の強化にも取り組んでいる。</p> <p>・協定締結事業者数：34者</p>	○
100	高齢者の暮らしを支える施策の充実	<p>○ひとり暮らし台帳の登録、安否確認事業（健康飲料の配付）による見守りや福祉電話、緊急通報装置の貸し出しなどを推進し、ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせるよう施策を実施している。なお、安否確認事業については、令和5年度からは社会福祉協議会へ業務委託することにより、社会福祉協議会（地域総合支援センター）を核として地域が一体となって重層的な見守り体制を構築していくよう取り組んでいく。</p> <p>・ひとり暮らし台帳登録者数：8,900名（新規：600名）</p> <p>・健康飲料の配付：3,900名（新規：580名）</p> <p>・福祉電話利用者数：32名（新規：2名）</p> <p>・緊急通報システム利用者数：580名（新規：100名）</p> <p>○高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）で、生活援助員が入居者の安否確認や緊急時の対応を行うことで、ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせるように支援している。</p> <p>・3箇所、134戸</p>	○
101	移動手段の確保	<p>○高齢者の社会参加を促進し、社会的交流を通じて生きがいの向上に役立てるため、70歳以上の市民を対象にバスとタクシーの乗車券を交付した。</p> <p>・神姫バス、山陽バスで市内乗降に限り1乗車につき現金110円、たこバスは無料で利用できるバス共通券優待乗車証を約57,000件交付した。</p> <p>・市内で利用できる寿タクシー利用券4,000円分（1枚500円×8枚）を約59,000件交付した。また令和4年度から寿タクシー利用券の一乗車あたりの利用枚数制限を撤廃し、利用促進を図った。</p>	○